

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

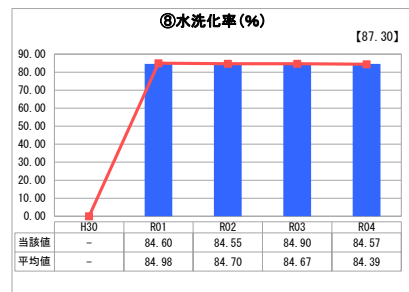
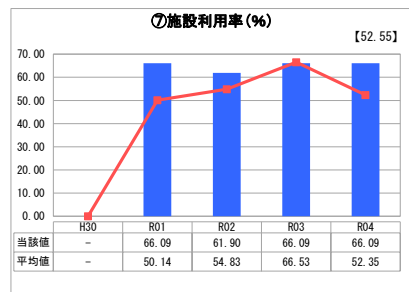
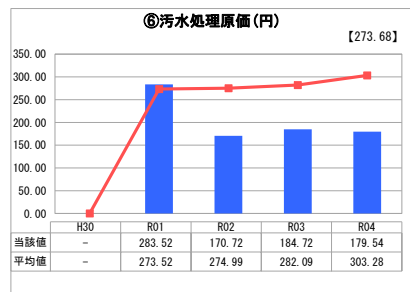
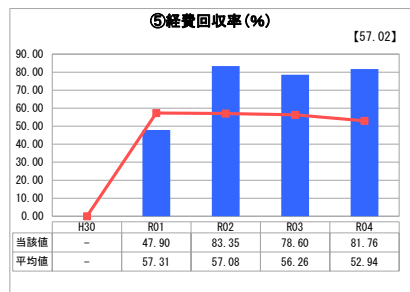
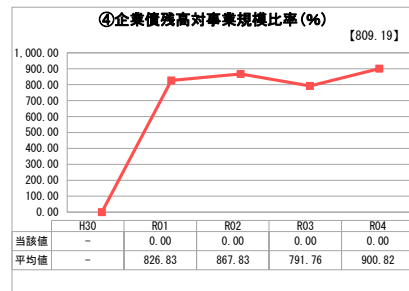
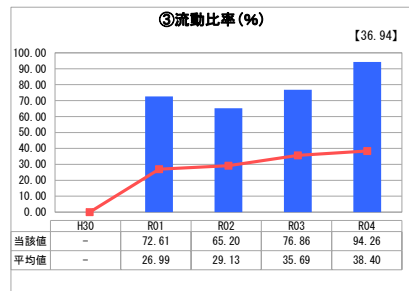
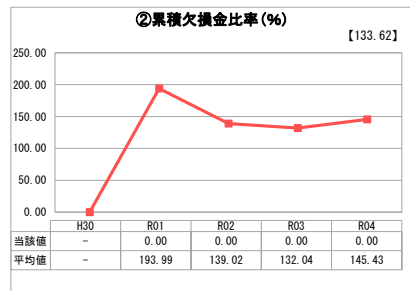
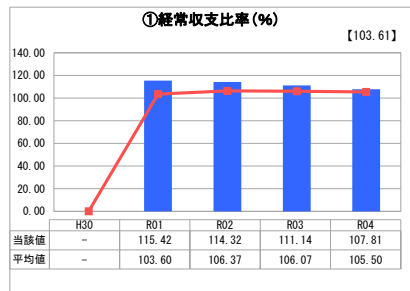
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	81.29	5.95	100.00	3,850

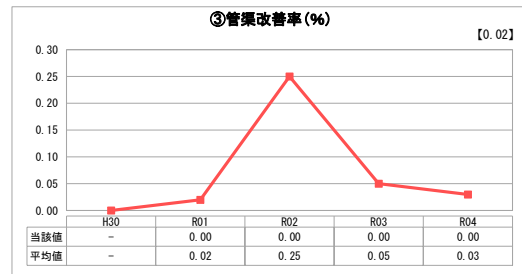
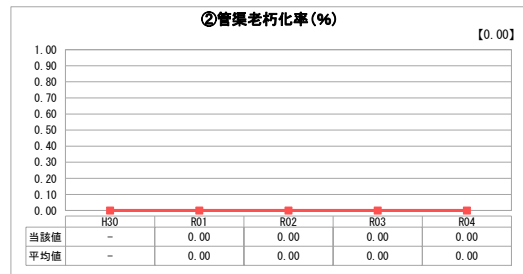
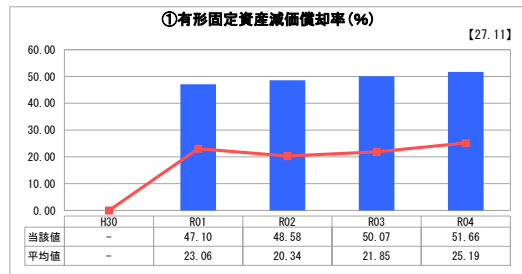
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
61,211	27.28	2,243.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,642	1.33	2,738.35

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、上平野処理区（平成9年供用開始）、高虫処理区（平成10年供用開始）、駒崎・井沼処理区（平成14年供用開始）、根金・貝塚処理区（平成20年供用開始）の4つの処理区で構成されています。

排水処理施設の使用料収入は合わせて約4千4百20万円（前年度と概ね同額）、使用料単価は146.7円（前年度比1.5円増）となりました。利用人数が年々減少傾向にあり、今後も使用料収入も減少することが考えられるため、施設の更新等が増加していくことを踏まえ、適切な経営改善に努める必要があります。

①経常収支比率は100%を超えています。経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄い切れていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入額を抑えられるように経営改善に努めます。

③流動比率は、前年度と比較すると17.4ポイント増となりましたが、僅かに100%を下回りました。今後も下水道の整備を計画的に進めると共に現金の確保に努めます。

④該当しません。

⑤経費回収率は、前年度と比較し3.16ポイント増となりましたが、類似団体平均を上回りました。100%を目指し経営の効率化に努めます。

⑥汚水処理原価は前年度比5円減となっている状況であり、類似団体平均を大きく下回りました。使用

2. 老朽化の状況について

4つの処理場のうち、上平野処理区や高虫処理区及び駒崎・井沼処理区は供用開始から20年が経過しました。

現状では法定耐用年数が50年を経過した管渠はありませんが、集落排水施設の整備等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取組む必要があります。

### 全体総括

これからの農業集落排水事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災、減災対策に取組むため安定した事業運営を行っていく必要があります。今後の利用者減少に伴う収入減の見込み等、経営環境は厳しさを増しますが、経営の効率化及び健全化を目指す必要があります。

また、処理施設の処理能力に対して実処理量が低い処理区については、必要に応じて事業内容の見直しを行い、適切な施設規模を維持する必要があります。

農業集落排水施設は、公共下水道全体計画地域と隣接した区域に整備されており、今後、改築更新に多大な費用を要することが予想されています。そのため、施設の統廃合や将来的に公共下水道への接続も視野に入れる必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。